

地域情報通信基盤整備推進交付金（平成18年度当初）に係る事後評価

1. 事業名 地域情報通信基盤整備推進交付金事業
2. 整備地域 総社市下倉，種井，水内，池田地区
3. 事業完了日 平成19年3月20日
4. 総事業費 273,048千円
5. 交付金額 68,262千円
6. 事業内容

総社市下倉・種井地区において、HFC方式のケーブルテレビ施設を整備し、アナログ・デジタル放送サービスとケーブルインターネットが利用できる環境を整備した。

一方、地上デジタル放送用にトランスモジュレーション方式とパススルー方式の2方式のヘッドエンドを備え、視聴者の受信端末機器によらない受信形態を確立。また、コミュニティチャンネルについては専用OFDMヘッドエンドを導入しデジタルハイビジョンでの送出を可能とし、スタジオ設備も併せて整備して、撮影用機器から編集・送出まで一貫してデジタルハイビジョン放送に対応した機器システムを構築した。

7. 目標と実績

BB	サービス開始日	平成19年3月30日			
	サービス形態	自営			
		整備計画時の目標		実績	
		初年度	最終	H19年度末	H23年度末
	整備地域の世帯数	340	340	340	340
	加入世帯数	35	35	65	84
	加入率 (%)	10%	10%	19%	25%

CATV	サービス開始日	平成19年3月30日			
	サービス形態	自営			
		整備計画時の目標		実績	
		初年度	最終	H19年度末	H23年度末
	整備地域の世帯数	340	340	340	340
	加入世帯数	330	330	290	315
	加入率 (%)	97%	97%	85%	93%

8. 評価及び課題

CATVについては、当該地区は地形的にテレビの受信がしにくい場所であるため、高い加入率を見込んでいた。しかしアンテナ等の新調により、デジタル波の特性でもあるノイズのない綺麗な画像が受信できる場所もあり、当初見込んでいたよりケーブルテレビの需要が減少したため、整備計画より若干、加入実績が下回った。

またインターネットについては、当該地区は高齢者が多くインターネットの需要が元々少ない地域ではあるが、当初の見込みよりも倍以上の世帯で利用されていて、デジタルデバイドの解消としての成果はあがっている。